



AZSA IPO Monthly Report

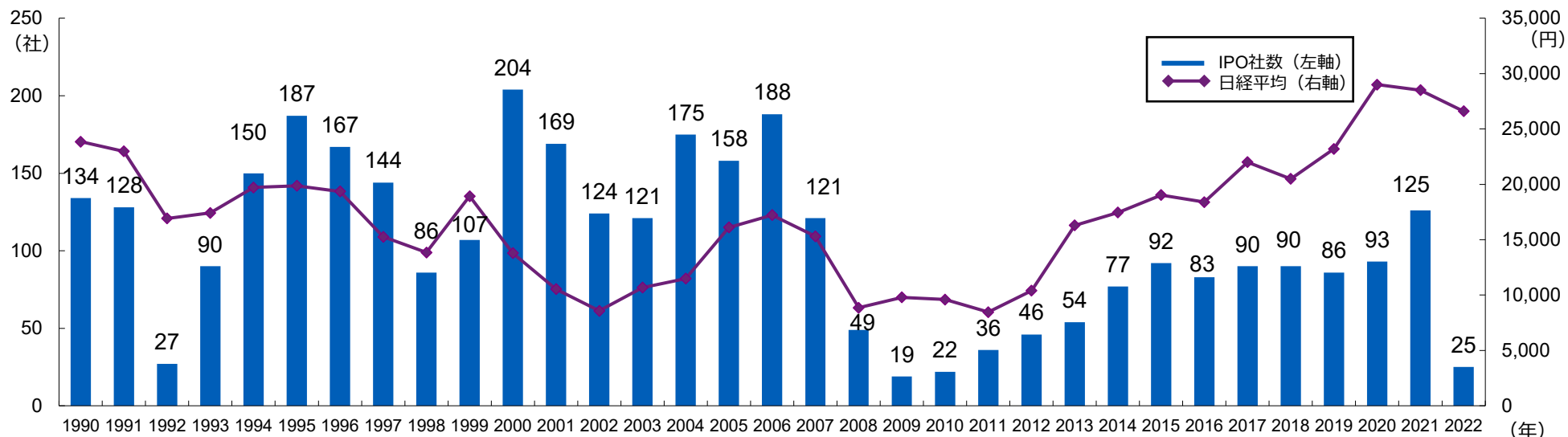
<2022年3月>

有限責任 あずさ監査法人
企業成長支援本部

Contents

	Page
1. IPO社数と月別推移	3
2. 月間IPOカレンダー	4
3. 月間IPO概況	5
4. 月間新規上場会社概要	6
《参考》IPOデータ	
新規上場会社売上高の推移	8
新規上場会社経常利益の推移	9
新規上場会社資金調達額の推移	10
新規上場会社初値時価総額の推移	11

1. IPO社数と月別推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
2018年	0	2	14	8	1	11	9	3	12	9	2	19	16	20	24	30	90社
2019年	0	5	16	5	1	11	5	1	6	12	2	22	21	17	12	36	86社
2020年	0	3	24	1	0	6	7	4	9	8	5	26	27	7	20	39	93社
2021年	0	7	13	11	0	22	9	4	14	4	9	32	20	33	27	45	125社
2021年	0	7	8	10									15	10			25社
(前年比)	±0	±0	-5	-1									-5				

※2022年データは、3月末日時点の上場承認会社数を記載しています。

2.月間IPOカレンダー《3月》 8社

月	火	水	木	金
	1	2 ビーウィズ (東1)	3 イメージ・マジック (M)	4
7	8	9	10	11 セレコーポレーション (東2)
14	15	16	17 守谷輸送機工業 (東2)	18
21	22	23 TORICO (M)	24	25
28 メンタルヘルステクノロジーズ (M)	29	30 ギックス (M)	31 ノバック (東2)	

※東1（東証一部）、東2（東証二部）、M（東証マザーズ）を表しています。

3.月間IPO概況

【概況】

2022年3月の月間新規上場会社数は、8社（前年比5社減）となりました。上場承認後に上場を延期する会社が年始から6社にのぼり、3月（単月）の新規上場会社数としては、2012年の6社以来、10年ぶりの少なさとなりました。

3月の株式市場は、日経平均株価が月間で約1,295円高（約4.9%）となり、3か月ぶりの上昇となりました。ウクライナに侵攻したロシアに対する経済制裁によるエネルギー価格やサプライチェーンへの混乱が続くも、欧米各国の景気は底堅く推移しています。他方で、インフレ率の上昇を受けた金融引き締め加速や中国上海市でのゼロコロナ政策による需要減退による影響が懸念されています。国内では、3回目のワクチン接種が進み、まん延防止等重点措置が2か月半ぶりに全面解除されたことや、今後再開が期待されている政府によるGoToトラベルの再開による需要喚起も期待されるなか、国内需要の拡大が見込まれています。

そのような市場環境のなか、東証一部に1社、東証二部に3社、東証マザーズに4社の合計8社が新規上場しました。まず、3/2に東証一部に上場したビーウィズは、自社開発のクラウド型PBX「Omnia LINK」等のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスの提供を展開しています。売上高の8割をコンタクトセンター事業が占めており、音声の自動テキスト化や、通話中のキーワード検出によるFAQのレコメンドやアラート機能等により、通話時間の短縮化および対応品質の向上を支援し、顧客企業の業務プロセスのコストを低減しています。同社は2000年に三菱商事とソフトバンクグループの合併会社として設立され、2015年にパソナグループが全株式を取得し、子会社上場を果たしました。こちらの初値は公募価格を約5.7%下回りました。次に、3/17に東証二部に上場した守谷輸送機工業は、国内外において、荷物用エレベーター等の製造、販売、施工および保守・修理事業を展開しています。積載荷重3トン以上の大型エレベーターを中心に大型の船舶に設置されるエレベーターや、冷凍倉庫といった過酷な環境にも耐えられるさまざまな製品を扱っています。EC市場の拡大による倉庫・物流施設の旺盛な需要を受け、新設および既存エレベーターの入替の受注を通期で1,000台以上も積み上げています。販売後における高い保守契約率と低水準の解約率を維持しながら、保守契約台数は6,000台を超えて推移しています。こちらの初値は公募価格を約1.2%上回りました。さらに、3/23にマザーズに上場したTORICOは、コミック全巻セットに特化したネット書店「漫画全巻ドットコム」を主力としたECサービスを中心に展開しています。全巻セットに特化した倉庫運営により、2万作品を超える在庫をロケーション管理し、最短当日出荷を可能としています。漫画本のEC販売に加えて、各作品のイベント運営やグッズ販売に加えて国内外のデジタルコミック配信も展開するとともに、成長戦略として台湾をはじめとしてASEANにおけるイベント開催およびオリジナルグッズの販売を計画しています。こちらの初値は公募価格を約47.7%上回りました。最後に、3/31に東証二部に上場したノバックは、土木工事、建築工事を展開しています。土木工事業業は、国土交通省各地方整備局等の中央官庁、地方自治体、高速道路会社の官公庁発注工事を中心とする社会インフラストラクチャー建設工事（道路工事、河川工事、上下水道工事、土地造成工事）を受注しています。また、建築工事業業は、民間企業発注の共同住宅工事を主として、学校・福祉施設・庁舎、事務所・高速道路のサービスエリア工事などの官公庁発注工事を手掛けています。直近5期間の元請比率が100%となっており高い利益率を確保しています。こちらの初値は、公募価格を約12.3%下回りました。

4.月間新規上場会社概要

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
3/2	ビーウイズ	サービス業	自社開発のクラウド型PBX等を活用したコンタクトセンター・BPOサービスの提供等	東1	みずほ	28,846	1,400	1,260	19,180
		2000/5/12			トーマツ	2,167	1,320	6,160	18,084
3/3	イメージ・マジック	その他製品	オンデマンドプリントプラットフォームの提供、オリジナルプリントグッズの販売および製造等	M	みずほ	4,330	1,740	296	3,715
		1995/5/23			EY新日本	221	2,800	532	5,979
3/11	セレコーポレーション	建設業	アパート経営の提案、設計、施工監理を行う賃貸住宅事業・賃貸開発事業等	東2	みずほ	17,085	1,900	392	6,574
		1993/8/5			EY新日本	1,118	1,820	540	6,297
3/17	守谷輸送機工業	機械	荷物用エレベーター等の製造、据付工事、販売および保守・修理事業	東2	SMBC日興	13,518	810	1,725	14,040
		1950/3/30			EY新日本	1,714	820	1,725	14,213
3/23	TORICO	小売業	コミックの全巻売りECサイト「漫画全巻ドットコム」の運営等	M	SMBC日興	4,991	1,700	85	2,054
		2005/7/29			アーク	274	2,510	170	3,033
3/28	メンタルヘルステクノロジーズ	サービス業	メンタルヘルスソリューション事業、メディカルキャリア支援事業、デジタルマーケティング事業	M	みずほ	947	630	32	6,059
		2011/3/8			かがやき	▲148	880	755	8,463
3/30	ギックス	サービス業	データインフォームド事業 データを活用した各種コンサルティング業務およびツールの研究開発	M	野村	722	1,070	321	5,878
		2012/12/12			トーマツ	51	1,100	787	6,043
3/31	ノバック	建設業	土木工事・建築工事事業	東2	東海東京	30,552	3,000	1,440	15,390
		1965/4/28			あずさ	2,504	2,630	960	13,492

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS®基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。



《参考》IPOデータ（2019~2022）

新規上場会社売上高の推移（2019年～2022年）

売上高		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2019 (86社)	最小値		5,791 東海ソフト	200 ステムリム	3,104 アンビスホールディングス	1,486 ピー・ビーシステムズ(Q)	
	最大値		108,715 カクヤス	31,210 新日本製薬	9,441 あさくま	27,832 大英産業(福)	
	中間値	117,579 日本国土開発	15,759	2,174	5,103	2,630	
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社	
2020 (93社)	最小値	17,213 ダイレクトマーケティングミックス	2,513 バリオセキュア	0 クリングルファーマ	713 まぐまぐ		
	最大値	63,247 ローランド	36,682 リバーホールディングス	21,206 l-ne	19,975 コーユーレンティア		
	中間値	31,314	16,219	1,952	3,655	2,215 ニッソウ(C)	
	上場社数	6社	9社	63社	14社	1社	
2021 (125社)	最小値	18,106 ネットプロテクションズホールディングス	6,123 日本エコシステム	0 ステラファーマ	1,428 ネオマーケティング	475 Geolocation Technology(Q)	
	最大値	306,071 PHCホールディングス	22,735 ライフドリンクカンパニー	25,879 ビジナル	36,728 アイスコ	1,481 フロンティア(Q)	
	中間値	27,974	12,121	2,426	5,280	978	
	上場社数	6社	8社	93社	16社	2社	
2022 (15社)	最小値		13,518 守谷輸送機工業	722 ギックス			
	最大値		30,552 ノバック	4,991 TORICO			
	中間値	28,846	17,085	1,361	2,205		
	上場社数	1社	3社	10社	1社		

※ 売上高の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔福：福証本則、C：名証セントレックス、Q：福証Qボード〕

新規上場会社経常利益の推移（2019年～2022年）

経常利益		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）
2019 (86社)	最小値		312 東海ソフト	▲3,077 Sansan	199 アミアファ	14 ピー・ビーシステムズ (Q)
	最大値		2,837 ワシントンホテル	2,996 ブシロード	875 あさくま	972 大英産業 (福)
	中間値	15,330 日本国土開発	800	161	317	70
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社
2020 (93社)	最小値	1,360 ポピンズホールディングス	552 ビーイングホールディングス	▲2,057 ウェルスナビ	113 MITホールディングス	
	最大値	6,646 雪国まいたけ	1,645 リバーホールディングス	2,829 Fast Fitness Japan	476 コーユーレンティア	
	中間値	4,985	940	142	226	161 ニッソウ (C)
	上場社数	6社	9社	63社	14社	1社
2021 (125社)	最小値	873 ネットプロテクションズホールディングス	397 AIメカテック	▲2,253 Appiere Group	103 イー・ロジット	32 Geolocation Technology (Q)
	最大値	22,788 PHCホールディングス	2,358 湖北工業	2,254 ビジонаル	1,081 三和油化工業	77 フロンティア (Q)
	中間値	3,429	831	113	285	55
	上場社数	6社	8社	93社	16社	2社
2022 (15社)	最小値		1,118 セレコーポレーション	▲148 メンタルヘルステクノ ジーズ		
	最大値		2,504 ノバック	329 BeeX		
	中間値	2,167	1,714	44	137	
	上場社数	1社	3社	10社	1社	

※ 経常利益の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔福：福証本則、C：名証セントレックス、Q：福証Qボード〕

※ IFRS基準により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

新規上場会社資金調達額の推移（2019年～2022年）

資金調達額		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）
2019 (64社)	最小値		170 KHC	70 HENNGE	300 アミファ	113 日本グランデ (A)
	最大値		2,358 ワシントンホテル	10,870 フリー	2,800 アンビスホールディングス	880 名南M&A (C)
	中間値	6,161 日本国土開発	456	694	641	476
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社
2020 (88社)	最小値	1,811 カーブスホールディングス	571 STIフードホールディングス	30 ENECHANGE	108 アースインフィニティ	
	最大値	3,135 ポピンズホールディングス	4,077 リバーホールディングス	7,500 日通システム	2,464 Speee	
	中間値	2,473	1,027	580	445	225 ニッソウ (C)
	上場社数	2社	8社	63社	14社	1社
2021 (121社)	最小値	3,480 紀文食品	393 日本調理機	75 AB & Company	44 アルマード	47 フロンティア (Q)
	最大値	21,488 PHCホールディングス	6,400 湖北工業	14,562 Appiere Group	3,080 三和油化工業	224 Geolocation Technology (Q)
	中間値	8,850	1,404	672	648	135
	上場社数	4社	7社	93社	15社	2社
2022 (15社)	最小値		392 セレコーポレーション	32 メンタルヘルステクノロジーズ		
	最大値		1,725 守谷輸送機工業	425 マーキュリーリアルテックイノベーター		
	中間値	1,260	1,440	255	471	
	上場社数	1社	3社	10社	1社	

※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔C：名証セントレックス、Q：福証Qボード、A：札証アンビシャス〕

※ 資金調達額は自己株式処分を含む（売出および公募未実施企業は含まず。公募価格×公募株式数で算出）

新規上場会社初値時価総額の推移（2019年～2022年）

初値時価総額		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）
2019 (86社)	最小値		3,250 KHC	2,538 グッドスピード	2,912 アミファ	865 日本グランデ (A)
	最大値		26,390 ベース	142,478 Sansan	46,860 アンビスホールディングス	4,335 名南M&A (C)
	中間値	61,311 日本国土開発	6,453	13,371	3,929	3,439
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社
2020 (93社)	最小値	26,201 ポピンズホールディングス	5,610 オーケーエム	1,677 ミクリード	3,110 ゼネテック	
	最大値	83,685 雪国まいたけ	12,331 リバーホールディングス	117,810 プレイド	50,241 Speee	
	中間値	54,445	7,890	14,990	7,576	1,288 ニッソウ (C)
	上場社数	6社	9社	63社	14社	1社
2021 (125社)	最小値	28,227 紀文食品	3,076 日本調理機	3,112 デジタリフト	1,721 のむら産業	651 フロンティア (Q)
	最大値	383,682 PHCホールディングス	47,700 湖北工業	254,476 ビジヨナル	17,230 三和油化工業	2,471 Geolocation Technology (Q)
	中間値	75,327	9,057	12,330	6,923	1,561
	上場社数	6社	8社	93社	16社	2社
2022 (15社)	最小値		6,297 セレコーポレーション	3,033 TORICO		
	最大値		14,213 守谷輸送機工業	8,463 メンタルヘルステクノロジーズ		
	中間値	18,084	13,492	6,011	1,360	
	上場社数	1社	3社	10社	1社	

※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔C：名証セントレックス、Q：福証Qボード、A：札証アンビシャス〕



有限責任 あずさ監査法人
企業成長支援本部
ディレクター 鈴木 智博

E: tomohiro.t.suzuki@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/azsa



home.kpmg/jp/socialmedia

home.kpmg/jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。